

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 秋田県

本事業の担当部局名 人口戦略部男女共同参画推進課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	結婚支援施策の周知広報事業(SNS広報)					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)	277,200		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	277,200	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	277,200							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	277,200	0	0	0		277,200	
	対象経費支出予定額	277,200	0	0	0		277,200	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 秋田県は、若年層の県外流出による社会減と、婚姻件数と出生数の減少による自然減により人口減少に歯止めがかからない状況である。 県人口の自然減抑制のため、若年層に向けたライフプランを学び考える機会の充実や地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成のほか、あきた結婚支援センターを本県の結婚支援の中心に位置づけ、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組の充実を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 秋田県では、現在策定中の県政運営指針である次期総合計画(R8～11)において、県民誰もが将来にわたって持続可能な地域社会を構築するための施策として「出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する」ことを掲げている。 本事業は施策2「出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する」のうち、「(1)若い世代の恋愛や結婚への関心を高める情報発信の強化」する取組として、結婚に関する情報の発信により若者の結婚に対する意識の啓発を行うこととしている。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	SNSを活用した周知	<p>県公式SNSにて秋田県の結婚支援情報について周知を行うことで結婚支援情報の認知度向上を図るとともに、結婚新生活支援事業都道府県主導型連携コースの実施要件である、結婚新生活支援事業に関するターゲット広告を行い、対象年齢層に対して結婚新生活支援事業の認知度向上を図る。 【ターゲット】 ・秋田県内在住の18歳以上39歳以下の方</p>					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚新生活支援事業に関するSNS広告のリーチ数の達成を目指しつつ、県が行うイベント情報などの結婚支援情報の発信をカルセル投稿を中心に行った。令和8年度はフォロワー以外の閲覧数を増やすため、リール動画等を活用して発信を行う。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	2,360 (R11年)	2,247 (R6年)
	あきた結婚支援センター会員の成婚報告数		組	48 (R11年度)	30 (R6年度)
	あきた結婚支援センターの新規入会者数		人	600 (R11年度)	298 (R6年度)
	結婚を希望している未婚者のうち、婚活している人の割合		%	12.0 (R11年度)	8.0 (R7.10月)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.04 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,247 (R6年)	
	婚姻率			2.5 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	広告リーチ数	人	60,000 (R8年度)	133,699 (R8.1月末)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚新生活支援事業利用者の婚姻届提出前における認知率	%	70 (R8年度)	59.4 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
⑦					
⑧					